

事業番号 2022 - 消費 - 21 - 0032

令和4年度行政事業レビューシート (消費者庁)

事業名	消費者行政に係る国際的な連携の強化			担当部局	消費者庁		作成責任者					
事業開始年度	平成21年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	参事官(調査研究・国際担当)		参事官 爲藤 里英子					
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	消費者基本法第21条			関係する 計画、通知等	消費者基本計画(令和3年6月15日改定) 施策番号 第3章2.(4)②、第5章3.(3) 消費者基本計画工程表(令和3年6月15日改定) 施策番号 Ⅲ(3)③④⑤、V(2)②③							
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	デジタル化の進展や新型コロナウイルス感染症の拡大により、オンライン取引や国境を越えた取引が増加しており、消費者問題は国内だけの問題ではなく、世界共通の課題であることが多い。これらの消費者問題を迅速に把握し、適切に対応するため、海外当局との協力・連携の促進を行う。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	海外当局との協力・連携の促進のため、国際会合等を通じて各国消費者行政機関との間で協力関係構築のための協議・意見交換等を行う。また、消費者庁新未来創造戦略本部において、国際共同研究等の新たな取組を推進し、有用な施策の積極的な導入に取り組むとともに、国際シンポジウム等を開催し、各国の法制度や現状を把握するとともに、日本の消費者行政を発信する。											
実施方法	直接実施、委託・請負											
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	124	令和2年度	115	令和3年度	106	令和4年度	95	令和5年度要求	150
		補正予算		▲0.1		▲0		▲0		-		-
		前年度から繰越し		-		-		-		-		-
		翌年度へ繰越し		-		-		-		-		-
		予備費等		-		-		▲3.1		-		-
		計		124		115		102.9		95		150
	執行額		106		61		83					
執行率(%)		86%		53%		81%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		86%		53%		78%						
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由								
	消費者政策調査費	50	105									
	経済協力開発機構拠出金	25	25									
	職員旅費	15	15									
	非常勤職員手当	5	5									
	計	95	150									
活動内容 (アクティビティ)	<ul style="list-style-type: none"> 国際共同研究プロジェクトを含む国際会議へ出席 海外当局との政策対話等を実施 海外当局及び海外有識者との国際シンポジウムの開催 											
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込			
	国際会議等への出席	国際会議への出席回数	活動実績	件	21	23	31	-	-			
			当初見込み	件	-	-	-	-	-			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込				
	シンポジウムに要した費用 /シンポジウム開催回数			単位当たり コスト	百万円	-	7.1	7.6	-			
				計算式	百万円 /シンポジ ウム開催回 数	-	7.1/1	30.4/4	-			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-											

		定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績															
定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標		各国の消費者政策の展開に関する情報収集や国際的ルールの策定における我が国の意見反映等を通じて、消費者の利益を守ることを目的としているところであり、連携協力は相手との関係等も考慮する必要があるため。			<p>国際的ルール策定において、我が国の基本的な考え方を反映させるため、ルール策定に関与できる環境の整備・維持を目標としているところ、経済協力開発機構(OECD)の消費者政策委員会(CCP)に日本人職員を派遣している。</p> <p>オンライン取引が増加していることを踏まえ、日本からの提案・拠出金を受けて開始したOECD CCPのプロジェクト「デジタル時代の消費者のぜい弱性」及び「オンライン上のダークパターン」について、本会合に限らず実際の作業を進める作業部会にも参画し、議論を行った。</p> <p>また、令和2年7月に開設した新未来創造戦略本部において、消費者行政の発展・創造及び発信・交流の拠点としてふさわしい機能を発揮するため、国際共同研究等を実施するとともに、国際シンポジウム等を開催した。以上のような国際的な連携強化等の取組を通じて、消費者の利益擁護・増進に寄与した。</p>															
											代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
											事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	国際的ルール策定において我が国の基本的な考え方の反映のため、ルール策定等に関与できる環境の整備。	経済協力開発機構(OECD)の消費者政策委員会(CCP)における日本人職員の人数	実績	人	1	1	1	-	-
														目標値	人	1	1	1	-	-
達成度	%	100	100	100	-	-														
代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度												
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	海外当局との連携の強化・拡充を行うため、海外当局と積極的に政策対話等を実施する。	二国間・地域間における政策対話等の実施状況	実績	件	9	0	3	-	-											
			目標値	件	-	-	-	-	-											
			達成度	%	-	-	-	-	-											
代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度												
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	国際共同研究等を通じ国際的な消費者行政に関する知見を積み上げるとともに、その成果を国内外に情報発信するため、消費者庁新未来創造戦略本部において、国際シンポジウム等を毎年行う。	国際シンポジウム等の開催件数	実績	件	-	1	4	-	-											
			目標値	件	-	-	-	-	-											
			達成度	%	-	-	-	-	-											
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	消費者政策の推進																		
	政策評価	施策	消費者政策の推進に関する調査研究・国際連携	政策評価書URL	https://www.caa.go.jp/policies/evaluation/															
			該当箇所	<p>○令和3年度政策評価事前分析表 : P20、21</p> <p>○令和3年度政策評価書 : P35、36</p>																

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	消費生活をめぐるデジタル化と国際化の進展、これに伴う越境消費者被害の増加を踏まえると、国内外の消費者の保護のために国際的な連携・協力の強化を図ることは重要。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国を代表して行う国際的対応等であるため、政府が行うべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国際的な連携・協力の強化を図るための調査研究・会合等の経費であり必要かつ適切である。消費生活をめぐるデジタル化と国際化の進展、これに伴う越境消費者被害の増加を踏まえると、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を採用することで競争性の確保に努めている。また、少額案件における随意契約においても見積合わせを活用するほか、支出先が示した実績、実施体制及び実施計画から妥当を検討するなど、適切に支出先を選定し、事業費の縮減に努めている。国際的なルール策定等が行われるOECDへの拠出金については、日本の問題意識を的確に反映するために、OECDでの作業の内容・状況を考慮し、合理的かつ真に必要なものに限って支出している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国が実施すべき事業を民間事業者に委託しているものであるため、本事業に係る必要費用を国が負担することは、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	基本的には一般競争入札を行い、また、少額の事業に係る随意契約においても見積合わせを活用する等、競争性の確保に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限られているか。	○	費目・使途は事業目的に即し真に必要なものに限られている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、旅費を伴う国際会議への参画等が減少したため、不用額が発生した。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	国際シンポジウムの開催のほか、新型コロナウイルス感染症の感染拡大及びデジタル化の加速に対応した国際プロジェクトへの貢献等を実施しており、成果目標に見合ったものといえる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込み同等程度の活動実績を上げている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	消費者庁ウェブサイトへの公表・掲載や関係者への情報提供等により広く周知に努めている。
点検・改善結果	点検結果	<p>本経費は、おおむね適切に執行されており、また、事業で得られた結果を広く国民に還元するなど、国費投入の必要性につき妥当性が認められるものと評価できる。</p> <p><必要性> 国際的な情報交換や議論を通し、協力の推進・強化を積極的に行うことは重要であり各国の政策当局との協力関係の構築を図るためには、我が国を代表する政府機関の国際会議等への参加が必要不可欠である。 また、グローバル化やデジタル化が進展し、消費者問題が多様化・複雑化する中、既存の枠組みにとらわれない実効的な施策の検討・展開が求められており、学術的な知見や諸外国の先進的事例・先行研究等の政策対話等を通じた収集、また、それらを踏まえた調査研究等が不可欠である。そのため、今後も引き続き本事業を継続し、海外機関等との連携拡充・強化等に向けて取り組むことが必要だと考えられる。</p> <p><効率性> OECDへの拠出金について、日本の問題意識を的確に反映するために合理的かつ真に必要なものに限定して支出している。調達手続において、競争入札又は見積合わせを行うことで、競争性の確保に努めている。</p> <p><効果> 国際会議等における議論の成果が我が国における政策の検討の際の参考となるよう、関連資料等を関係省庁等と共有している。 国際シンポジウムの開催のほか、新型コロナウイルス感染症の感染拡大及びデジタル化の加速に対応した国際プロジェクトへの貢献等は、消費者行政における国際的な協力関係の構築等に寄与していると考えられる。</p>	
	改善の方向性	引き続き、適切かつ効率的な事業の執行を行っていく。	

外部有識者の所見

「国際連携の強化」という一般論ではなく、わが国の消費者問題の解決に資するものということを示す必要がある。OECDの拠出金が関係するプロジェクトについては議論を行ったとどめることなく、進捗の有無・程度を具体的に記述されたい。代替指標には派遣された人数が設定されているが、上級ポストへの派遣有無及び派遣先の活動内容を具体的な指標又は定性的な情報を記載されたい。
 なお、一者応札が存在するため解消に向けた改善策を具体的に検討されたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

外部有識者の所見を踏まえ、適切に執行すること。なお、一者応札については、その要因を分析し、必要な見直し等を行うこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

来年度のレビューシートの作成に当たっては、御指摘の点を踏まえた目標・指標設定ができないか検討してまいりたい。また、一者応札について、シンポジウムの運営業務は、専門性が高いことも障壁となっていると考えられるが、公告期間を長く設定するなどの改善策が実施できないかを検討してまいりたい。

備考

—

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	23-008			
平成24年度	0002			
平成25年度	0002			
平成26年度	0002			
平成27年度	0002			
平成28年度	0002			
平成29年度	0001			
平成30年度	0001			
令和元年度	消費者庁 - 0001			
令和2年度	消費者庁 0006			
令和3年度	2021 消費 20 0002			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

消費者庁 83.1百万円

【一般競争入札(最低価格)】

A. (株)日本旅行
24.1百万円

シンポジウム(新未来創造戦略本部開設1周年記念シンポジウム、日中韓消費者政策協議会)の運営業務

【一般競争入札(最低価格)】

B. ワールドインテリジェンスパートナーズジャパン(株)
7.5百万円

海外主要国における消費者政策体制等に係る調査業務

【一般競争入札(最低価格)】

C. (株)リサーチワークス
7.4百万円

「新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による消費行動の変化等に関する研究プロジェクト」アンケート調査

【一般競争入札(最低価格)】

D. (株)エイチ・アイ・エス
6.3百万円

令和3年度国際シンポジウムに係る会議運営等支援業務

【一般競争入札(最低価格)】

E. (株)JTB
1.9百万円

シンポジウム(ファッションから考えるサステナブルな未来、消費者志向経営セミナーin四国)の運営業務

【一般競争入札(最低価格)】

F. セーラー広告(株)
1.8百万円

イベント(ファッションから考えるサステナブルな未来～わたしたちができること～)の運営業務

【随意契約(少額)】

G. (株)ジェイコムウエスト
0.9百万円

サステナブルファッションショーの動画作成業務

【随意契約(少額)】

H. 印刷・データ集計等

印刷・データ集計等

【随意契約(少額)】

I. 翻訳
0.2百万円

翻訳

【任意拠出】

J. 経済協力開発機構拠出金
23.6百万円

プロジェクト実施のための経費及び人件費

【その他】

K. 職員等
6.5百万円

非常勤職員の賃金

【その他】

L. 職員等
0.2百万円

出張に係る旅費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.(株)日本旅行			B.ワールドインテリジェンスパートナーズジャパン(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	消費者政策調査費	第9回日中韓消費者政策協議会に係る会議運営等支援業務	11.9	消費者政策調査費	海外主要国における消費者政策体制等に係る調査業務	7.5
	消費者政策調査費	新未来創造戦略本部開設1周年記念シンポジウムに係る会議運営等支援業務	12.3			
	計		24.2	計		7.5
	C.(株)リサーチワークス			D.(株)エイチ・アイ・エス		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	消費者政策調査費	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に関連する消費行動研究に係る調査委託	7.4	消費者政策調査費	サステナブルファッションに関する日仏シンポジウムの運営業務	6.3
	計		7.4	計		6.3
	E.(株)JTB			F.セーラ広告(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
消費者政策調査費	ファッションから考えるサステナブルな未来、消費者志向経営セミナーin四国の運営業務	1.9	消費者政策調査費	サステナブルファッションイベントに係るイベント運営等支援業務	1.8	
計		1.9	計		1.8	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本旅行	1010401023408	新未来創造戦略本部開設1周年記念シンポジウム、第9回日中韓消費者政策協議会に係る会議運営等支援業務	24.1	一般競争契約 (最低価格)	1	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ワールドインテリジェンスパートナーズジャパン株式会社	2010001113277	海外主要国における消費者政策体制等に係る調査業務	7.5	一般競争契約 (最低価格)	6	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社リサーチワークス	8010001111853	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に関連する消費行動研究に係る調査委託	7.4	一般競争契約 (最低価格)	9	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エイチ・アイ・エス	6011101002696	令和3年度国際シンポジウムに係る会議運営等支援業務	6.3	一般競争契約 (最低価格)	3	--	

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	I. 翻訳			J. 経済協力開発機構拠出金		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	-	-	-	経済協力開発機構拠出金	プロジェクト実施のための経費及び人件費	23.6
	計		0	計		23.6
	K. 職員等			L. 職員等		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	非常勤職員手当・消費者政策調査費	政策調査員及び事務補助員の賃金等	6.5	-	-	-
	計		6.5	計		0

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社十印	3010401048213	法案関連資料の翻訳	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
2	個人A	-	翻訳サービスの立替払	0	その他	-	--	
3	株式会社サイマル・ インターナショナル	6010001109206	OECD文書の翻訳	0	随意契約 (少額)	-	--	
4	株式会社ケーソフト エンタープライズ	2010001105522	発表資料の英文校閲	0	随意契約 (少額)	-	--	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	経済開発協力機構	-	プロジェクト実施のための 経費及び人件費	23.6	その他	-	--	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	非常勤職員手当	5.6	その他	-	--	
2	年金事務所等	-	非常勤職員賃金保険料等	0.1	その他	-	--	

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額	契約方式等	入札者数	落札率	一者応札・一者応募又は
1	職員B	-	職員旅費	0.1	その他	-	--	
2	職員C	-	職員旅費	0.1	その他	-	--	
3	職員D	-	職員旅費	0.1	その他	-	--	